

救援 県内から続々

NGO、医師など派遣

熊本地震

一刻も早く被災者の元へ——。熊本地震が発生した14日夜から15日にかけて、県内の自治体や警察、消防、NGOなどが続々と被災地に向かった。救援物資を届け、心のケアなど懸命の支援を続ける。

国際医療NGO「AMD」(本部・岡山市)と総社市は15日、合同支援チームをつくり、震度7を観測した熊本県益城町に医師や看護師、市職員ら8人を派遣した。下着やタオルなど200人分の救援物資を届け、被災者の支援にあたる。

総社市役所で出発式があり、片岡聡一市長は「全力を尽くしてもらいたい」と職員らを激励した。AMD本部職員で看護師の岩本智子さん(31)は「継続的な余震が続いている。早く被災者のところに駆けつけた」と話した。同チームは16日から活動する予定。県精神科医療センターは

15日朝、災害直後に被災者らの心のケアを担う「災害派遣精神医療チーム」(DPAT)の先遣隊として、精神科医や看護師ら4人を被災地に送った。現地では精神疾患の患者の診察をはじめ、被災状況を把握し、後続のチーム派遣の必要性について判断するという。

県警は14日夜、広域緊急援助隊として警察官ら26人を派遣。熊本市の熊本県民総合運動公園に到着後、益城町の益城病院から入院患者を別の安全な病院に移す作業にあたったという。15日朝には、被災状況を把握するため、岡南飛行場からヘリコプター「わしゅう」

を現地の上空に向かわせた。熊本地震の影響で、県警は倉敷市内で15日に予定していたテロ対応の訓練を取りやめた。

岡山市消防局は地震発生から約1時間後の14日夜、4人の隊員を熊本県消防学校に送った。被災地の情報収集、調整にあっているという。

県教委によると、久米南町立久米南中学校が14日から長崎や福岡への修学旅行中で、地震発生当日の夜は長崎県内のホテルで宿泊していたが、生徒、教員ともにけがはなかったという。地震発生時、九州方面で修学旅行中の学校は他にないという。

(田部愛、高億翔、波多野大介)



救援物資をトラックに積み込む総社市職員＝15日午後0時2分、総社市中央1丁目